

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月10日
【発行者名】	ピムコジャパンリミテッド
【代表者の役職氏名】	日本における代表者 高野 真
【本店の所在の場所】	英領ヴァージン諸島、トートラ、ロードタウン、 ピー・オー・ボックス800、フォリオ・チェンバーズ （東京支店） 東京都港区虎ノ門四丁目1番28号 虎ノ門タワーズオフィス
【事務連絡者氏名】	小松 充明
【電話番号】	03-5777-8150
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	ピムコ変動利付日本国債ファンド クラス
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	継続募集額 上限5,000億円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

有価証券報告書を提出しましたので、平成24年12月10日付をもって提出しました有価証券届出書（平成25年3月22日付で有価証券届出書の訂正届出書を提出済み。以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出します。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部___は訂正部分を示し、<更新・追加>に記載している内容は原届出書が更新・追加されます。

第一部【証券情報】**（4）【発行（売出）価格】**

<訂正前>

取得申込受付日の翌営業日の基準価額

基準価額とは、信託財産に属する資産を法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当たりの価額で表示されます。

（略）

<訂正後>

取得申込受付日の翌営業日の基準価額

基準価額とは、信託財産に属する資産を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当たりの価額で表示されます。

（略）

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

(1) ファンドの目的及び基本的性格

この投資信託はファンド・オブ・ファンズであり、外国投資信託の受益証券に投資を行い、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

< 訂正前 >

「ファンド・オブ・ファンズ」とは、社団法人投資信託協会が定める分類方法において、「投資信託証券への投資を目的とするもの」として分類されるファンドをいいます。

当ファンドの商品分類および属性区分は社団法人投資信託協会が定める分類方法において以下の通りです。

(略)

(注) なお、上記は当ファンドに該当する商品分類および属性区分について記載したものです。上記以外の商品分類および属性区分の定義については、社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp>) で閲覧が可能です。

< 訂正後 >

「ファンド・オブ・ファンズ」とは、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法において、「投資信託証券への投資を目的とするもの」として分類されるファンドをいいます。

当ファンドの商品分類および属性区分は一般社団法人投資信託協会が定める分類方法において以下の通りです。

(略)

(注) なお、上記は当ファンドに該当する商品分類および属性区分について記載したものです。上記以外の商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp>) で閲覧が可能です。

(3) ファンドの仕組み
委託会社の概況

< 訂正前 >

- 1) 委託会社の資本金(平成24年9月30日現在)
13,411,674.44米ドル(約10.4億円)
(注)米ドルの円貨換算は、平成24年9月28日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=77.60円)によります。以下同様とします。
- 2) (略)
- 3) 大株主の状況

(平成24年10月31日現在)

(略)

< 訂正後 >

- 1) 委託会社の資本金(平成25年3月末日現在)
13,411,674.44米ドル(約12.6億円)
(注)米ドルの円貨換算は、平成25年3月29日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=94.05円)によります。以下同様とします。
- 2) (略)
- 3) 大株主の状況

(平成25年3月末日現在)

(略)

2 投資方針

(3) 運用体制

< 訂正前 >

(略)

上記運用体制は平成24年9月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

< 訂正後 >

(略)

上記運用体制は平成25年3月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

4 手数料等及び税金

(4) その他の手数料等

<訂正前>

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息および信託財産の財務諸表の監査に要する費用、ならびに当該費用に係る消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。なお、監査費用を除く当該費用については、運用状況などに応じて変動するため、具体的な金額および計算方法を示すことができません。

(略)

(略)

ファンドが投資対象とする外国投資信託については、信託報酬はかかりません。ただし、ファンドが投資対象とする外国投資信託における売買にかかる売買委託手数料、先物・オプション取引等に要する費用およびこれら手数料ならびに費用にかかる消費税等相当額がかかります。

当該手数料の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

<訂正後>

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息および信託財産の財務諸表の監査に要する費用、ならびに当該費用に係る消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。なお、監査費用を除く当該費用については、運用状況などに応じて変動するため、具体的な金額および計算方法等を示すことができません。

(略)

(略)

ファンドが投資対象とする外国投資信託については、信託報酬はかかりません。ただし、ファンドが投資対象とする外国投資信託における売買にかかる売買委託手数料、先物・オプション取引等に要する費用およびこれら手数料ならびに費用にかかる消費税等相当額等がかかります。

上記費用等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

(5) 課税上の取扱い

<更新・追加>

個人受益者および内国法人である受益者に対する課税については、以下の取扱いとなります。

個人受益者の場合

1) 収益分配金、解約金、償還金を受け取る時

平成25年1月1日から平成25年12月31日まで	
収益分配金	普通分配金については、10.147%（所得税7.147%および地方税3%）の税率による源泉徴収（申告不要）となります。 元本払戻金（特別分配金）は課税されません。
解約金・償還金	解約時および償還時の譲渡益については、10.147%（所得税7.147%および地方税3%）の税率による申告分離課税となります。この場合、源泉徴収ありの特定口座については、原則として申告不要です。 なお、解約時および償還時に損失が生じた場合は、確定申告等により、上場株式等の譲渡益および配当所得（配当金や収益分配金等）との間の損益通算が可能です。
平成26年1月1日から	
収益分配金	普通分配金については、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（申告不要）となります。 元本払戻金（特別分配金）は課税されません。
解約金・償還金	解約時および償還時の譲渡益については、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税となります。この場合、源泉徴収ありの特定口座については、原則として申告不要です。 なお、解約時および償還時に損失が生じた場合は、確定申告等により、上場株式等の譲渡益および配当所得（配当金や収益分配金等）との間の損益通算が可能です。

確定申告を行い、総合課税（配当控除の適用なし）または申告分離課税を選択することもできます。

2) 買取請求の取扱い

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

法人受益者の場合

1) 収益分配金、解約金、償還金を受け取る時

平成25年1月1日から平成25年12月31日まで	
収益分配金	普通分配金については、7.147%（所得税のみ）の税率による源泉徴収となります。 元本払戻金（特別分配金）は課税されません。
解約金・償還金	解約時および償還時の個別元本超過額については、7.147%（所得税のみ）の税率による源泉徴収となります。
平成26年1月1日から	
収益分配金	普通分配金については、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収となります。 元本払戻金（特別分配金）は課税されません。
解約金・償還金	解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収となります。

2) 益金不算入制度

当ファンドには、益金不算入制度の適用はありません。

個別元本について

- 各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が個別元本となります。
- 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合等により把握方

法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

- 3) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

個別元本超過額について

- 1) 償還金・解約金を受け取る場合、1口当たりの課税前の受取金額(解約金については、信託財産留保額がある場合は、信託財産留保額を差し引いた額)が前記の1口当たりの個別元本を上回る金額をいいます。
- 2) この個別元本超過額が所得税および地方税の課税の対象となります。

普通分配金と特別分配金について

- 1) 収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」の区分があります。
- 2) 受益者が収益分配金を受け取る際
 - ・収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
 - ・収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。

税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。

ファンドの会計上・税務上の取扱いについては、あらかじめ会計士・税理士にご確認ください。

5【運用状況】

<更新・追加>

以下の運用状況は2013年3月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	バミューダ	5,213,068,264	100.02
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)	-	799,120	0.02
合計(純資産総額)		5,212,269,144	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
バミューダ	投資信託受益証券	PIMCO バミューダ 変動利付日本国債 フォーリン・ストラテジー・ファンド	313,697	9,981.99	3,131,323,212	9,982	3,131,323,454	60.08
バミューダ	投資信託受益証券	PIMCO バミューダ 変動利付日本国債 U.S. ストラテジー・ファンド	209,410	9,926	2,078,603,984	9,941	2,081,744,810	39.94

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	100.02
合計	100.02

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績
純資産の推移

期別		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末	(2005年3月10日)	16,267	16,323	1.0031	1.0066
第2計算期間末	(2005年9月12日)	21,237	21,297	0.9920	0.9948
第3計算期間末	(2006年3月10日)	16,308	16,350	0.9486	0.9510
第4計算期間末	(2006年9月11日)	12,245	12,298	0.9435	0.9476
第5計算期間末	(2007年3月12日)	11,342	11,401	0.9309	0.9357
第6計算期間末	(2007年9月10日)	10,528	10,579	0.9225	0.9270
第7計算期間末	(2008年3月10日)	10,116	10,164	0.9289	0.9333
第8計算期間末	(2008年9月10日)	9,493	9,532	0.8785	0.8821
第9計算期間末	(2009年3月10日)	8,653	8,687	0.8382	0.8415
第10計算期間末	(2009年9月10日)	9,005	9,033	0.9056	0.9084
第11計算期間末	(2010年3月10日)	8,466	8,493	0.9291	0.9320
第12計算期間末	(2010年9月10日)	7,362	7,382	0.9390	0.9416
第13計算期間末	(2011年3月10日)	7,138	7,150	0.9445	0.9461
第14計算期間末	(2011年9月12日)	6,225	6,238	0.9491	0.9511
第15計算期間末	(2012年3月12日)	5,505	5,512	0.9526	0.9539
第16計算期間末	(2012年9月10日)	5,381	5,385	0.9637	0.9645
第17計算期間末	(2013年3月11日)	5,208	5,211	0.9684	0.9690
	2012年 3月末日	5,510	-	0.9524	-
	4月末日	5,529	-	0.9556	-
	5月末日	5,549	-	0.9592	-
	6月末日	5,562	-	0.9615	-
	7月末日	5,378	-	0.9632	-
	8月末日	5,385	-	0.9645	-
	9月末日	5,239	-	0.9645	-
	10月末日	5,246	-	0.9658	-
	11月末日	5,250	-	0.9666	-
	12月末日	5,256	-	0.9676	-
	2013年 1月末日	5,266	-	0.9695	-
	2月末日	5,263	-	0.9690	-
	3月末日	5,212	-	0.9686	-

分配の推移

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2004年 7月30日～2005年 3月10日	0.0035
第2期	2005年 3月11日～2005年 9月12日	0.0028
第3期	2005年 9月13日～2006年 3月10日	0.0024
第4期	2006年 3月11日～2006年 9月11日	0.0041
第5期	2006年 9月12日～2007年 3月12日	0.0048
第6期	2007年 3月13日～2007年 9月10日	0.0045
第7期	2007年 9月11日～2008年 3月10日	0.0044
第8期	2008年 3月11日～2008年 9月10日	0.0036
第9期	2008年 9月11日～2009年 3月10日	0.0033
第10期	2009年 3月11日～2009年 9月10日	0.0028
第11期	2009年 9月11日～2010年 3月10日	0.0029
第12期	2010年 3月11日～2010年 9月10日	0.0026
第13期	2010年 9月11日～2011年 3月10日	0.0016
第14期	2011年 3月11日～2011年 9月12日	0.0020
第15期	2011年 9月13日～2012年 3月12日	0.0013
第16期	2012年 3月13日～2012年 9月10日	0.0008
第17期	2012年 9月11日～2013年 3月11日	0.0006

収益率の推移

期	期間	収益率（％）
第1期	2004年 7月30日～2005年 3月10日	0.7
第2期	2005年 3月11日～2005年 9月12日	0.8
第3期	2005年 9月13日～2006年 3月10日	4.1
第4期	2006年 3月11日～2006年 9月11日	0.1
第5期	2006年 9月12日～2007年 3月12日	0.8
第6期	2007年 3月13日～2007年 9月10日	0.4
第7期	2007年 9月11日～2008年 3月10日	1.2
第8期	2008年 3月11日～2008年 9月10日	5.0
第9期	2008年 9月11日～2009年 3月10日	4.2
第10期	2009年 3月11日～2009年 9月10日	8.4
第11期	2009年 9月11日～2010年 3月10日	2.9
第12期	2010年 3月11日～2010年 9月10日	1.3
第13期	2010年 9月11日～2011年 3月10日	0.8
第14期	2011年 3月11日～2011年 9月12日	0.7
第15期	2011年 9月13日～2012年 3月12日	0.5
第16期	2012年 3月13日～2012年 9月10日	1.2
第17期	2012年 9月11日～2013年 3月11日	0.5

(注) 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち、以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 設定及び解約の実績

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2004年 7月30日～2005年 3月10日	17,618,984,655	1,402,415,940
第2期	2005年 3月11日～2005年 9月12日	8,024,771,266	2,831,316,024
第3期	2005年 9月13日～2006年 3月10日	1,302,328,035	5,519,175,845
第4期	2006年 3月11日～2006年 9月11日	210,267,150	4,425,304,357
第5期	2006年 9月12日～2007年 3月12日	43,139,147	837,157,227
第6期	2007年 3月13日～2007年 9月10日	48,197,320	819,648,097
第7期	2007年 9月11日～2008年 3月10日	43,732,674	565,640,148
第8期	2008年 3月11日～2008年 9月10日	40,907,127	124,394,194
第9期	2008年 9月11日～2009年 3月10日	35,093,412	517,684,883
第10期	2009年 3月11日～2009年 9月10日	32,101,010	411,576,048
第11期	2009年 9月11日～2010年 3月10日	24,654,585	856,654,594
第12期	2010年 3月11日～2010年 9月10日	22,131,570	1,294,913,475
第13期	2010年 9月11日～2011年 3月10日	18,648,494	301,474,848
第14期	2011年 3月11日～2011年 9月12日	11,099,457	1,009,502,719
第15期	2011年 9月13日～2012年 3月12日	11,919,543	792,029,995
第16期	2012年 3月13日～2012年 9月10日	6,683,496	201,371,213
第17期	2012年 9月11日～2013年 3月11日	3,872,714	209,880,286

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(参考情報)



運用実績

2013年3月29日現在

基準価額・純資産の推移

基準価額	9,686円
純資産総額	52.12億円



・分配金再投資後基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。

分配の推移（税引前、1万口あたり）

2011年3月	2011年9月	2012年3月	2012年9月	2013年3月	設定来累計
16円	20円	13円	8円	6円	480円

主要な資産の状況

■ ファンドの一般的特性

平均利率(%)*	1.2
平均直接利回り(%)*	1.2
平均デュレーション(年)	2.4
平均格付**	AA

* ポートフォリオの保有債券について加重平均したもので、為替ヘッジコスト等は考慮されておりません。従ってファンドのトータルリターンを示唆するものではありません。

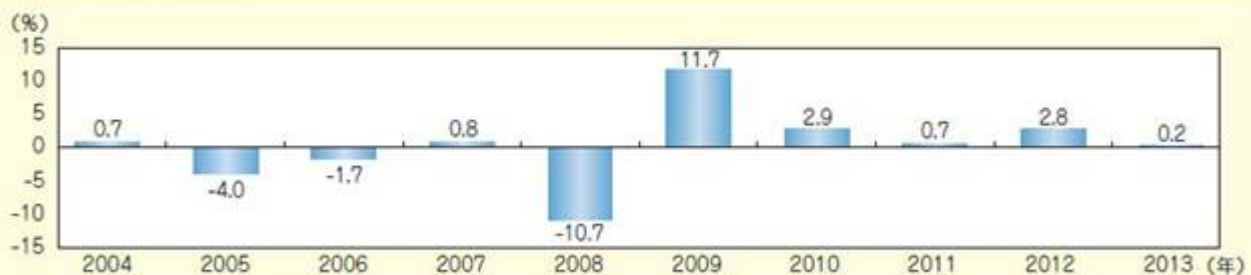
** 短期資産同等資産は除外して計算しております。平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

*** 投資対象とする外国投資信託の組入銘柄です。

■ 変動利付日本国債組入上位 10 銘柄***

	保有銘柄	クーポン(%)	時価構成比(%)
1	変動利付日本国債 45回債	0.33	16.5
2	変動利付日本国債 29回債	0.00	13.2
3	変動利付日本国債 24回債	0.07	12.7
4	変動利付日本国債 36回債	0.00	11.2
5	変動利付日本国債 11回債	0.00	10.7
6	変動利付日本国債 19回債	0.00	10.2
7	変動利付日本国債 48回債	0.58	9.4
8	変動利付日本国債 37回債	0.03	8.4
9	変動利付日本国債 33回債	0.00	4.9
10	変動利付日本国債 10回債	0.00	1.6

年間収益率の推移



・ファンドの年間収益率は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。
 ・2004年は設定日（7月30日）から年末までの騰落率。
 ・2013年は3月末までの騰落率。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。
 ※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

第2【管理及び運営】

2 換金（解約）手続等

2) 換金単位

<訂正前>

1口単位をもって換金を請求することができます。

<訂正後>

1口単位をもって換金を請求することができます。

販売会社によって異なる場合があります。

3 資産管理等の概要

(1) 資産の評価

基準価額の計算方法

<訂正前>

信託財産に属する資産を法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額を基準価額とします。なお、ファンドにおいては1万口当たりの価額で表示されます。

<訂正後>

信託財産に属する資産を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額を基準価額とします。なお、ファンドにおいては1万口当たりの価額で表示されます。

第3【ファンドの経理状況】

<更新・追加>

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) ファンドの計算期間は6ヶ月であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。
- (3) ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第17期計算期間（平成24年9月11日より平成25年3月11日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

1 財務諸表

ピムコ変動利付日本国債ファンド クラス

(1)貸借対照表

(単位:円)

科目	期別	第16期 (平成24年 9月10日現在)	第17期 (平成25年 3月11日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		25,074,675	23,485,196
投資信託受益証券		5,380,105,271	5,205,903,458
未収入金		-	52,683,008
未収利息		34	32
流動資産合計		5,405,179,980	5,282,071,694
資産合計		5,405,179,980	5,282,071,694
負債の部			
流動負債			
未払収益分配金		4,467,519	3,227,035
未払解約金		-	52,160,270
未払受託者報酬		718,571	689,315
未払委託者報酬		17,964,092	17,232,619
その他未払費用		525,000	525,000
流動負債合計		23,675,182	73,834,239
負債合計		23,675,182	73,834,239
純資産の部			
元本等			
元本		5,584,399,334	5,378,391,762
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金()		202,894,536	170,154,307
(分配準備積立金)		8,698,970	7,260,013
元本等合計		5,381,504,798	5,208,237,455
純資産合計		5,381,504,798	5,208,237,455
負債純資産合計		5,405,179,980	5,282,071,694

(2)損益及び剰余金計算書

(単位:円)

科目	期別	第16期 自 平成24年 3月13日 至 平成24年 9月10日	第17期 自 平成24年 9月11日 至 平成25年 3月11日
		金額	金額
営業収益			
受取配当金		4,572,680	3,482,842
受取利息		602	699
有価証券売買等損益		82,862,099	43,857,830
営業収益合計		87,435,381	47,341,371
営業費用			
受託者報酬		718,571	689,315
委託者報酬		17,964,092	17,232,619
その他費用		525,000	525,000
営業費用合計		19,207,663	18,446,934
営業利益又は営業損失（ ）		68,227,718	28,894,437
経常利益又は経常損失（ ）		68,227,718	28,894,437
当期純利益又は当期純損失（ ）		68,227,718	28,894,437
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		2,031,396	411,842
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		273,849,084	202,894,536
剰余金増加額又は欠損金減少額		9,542,543	7,625,249
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		9,542,543	7,625,249
剰余金減少額又は欠損金増加額		316,798	140,580
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		316,798	140,580
分配金		4,467,519	3,227,035
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		202,894,536	170,154,307

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、当該投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他	当該財務諸表の計算期間は当期末が休日のため、平成24年9月11日から平成25年3月11日までとなります。

(貸借対照表に関する注記)

項目	期別	第16期 (平成24年9月10日現在)	第17期 (平成25年3月11日現在)
	1. 期首元本額		5,779,087,051円
期中追加設定元本額		6,683,496円	3,872,714円
期中一部解約元本額		201,371,213円	209,880,286円
2. 受益権の総数		5,584,399,334口	5,378,391,762口
3. 元本の欠損			
純資産が元本総額を下回る場合におけるその差額		202,894,536円	170,154,307円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第16期 自平成24年3月13日 至平成24年9月10日		第17期 自平成24年9月11日 至平成25年3月11日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
A 計算期末における費用控除後の配当等収益	3,545,672円	A 計算期末における費用控除後の配当等収益	2,114,778円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	- 円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	- 円
C 信託約款に定める収益調整金	2,859,744円	C 信託約款に定める収益調整金	2,760,058円
D 信託約款に定める分配準備積立金	9,620,817円	D 信託約款に定める分配準備積立金	8,372,270円
E 分配対象収益(A+B+C+D)	16,026,233円	E 分配対象収益(A+B+C+D)	13,247,106円
F 分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)	0.0028円 28円	F 分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)	0.0024円 24円
G 分配金額	4,467,519円	G 分配金額	3,227,035円
H 分配金額(1口当たり) (1万口当たり)	0.0008円 8円	H 分配金額(1口当たり) (1万口当たり)	0.0006円 6円

(金融商品に関する注記)

I 金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する主な金融商品は投資信託受益証券であり、売買目的で保有しております。投資対象とする金融商品の主なリスクは以下のとおりです。 変動利付日本国債の価格変動リスク 流動性リスク 信用リスク 為替変動リスク 公社債の価格変動リスク デリバティブに関するリスク

3. 金融商品に係るリスク管理体制	実効性のあるリスク管理を行うため、委託会社では全ての取引およびポートフォリオについて、ポートフォリオ・マネジメント（主として運用部）、アカウント・マネジメント（主としてアカウント・マネージメント部）、コンプライアンス/リーガル（主として法務・コンプライアンス部）の独立した3部門が互いに牽制しあう形でモニターする体制を採っています。
-------------------	--

II 金融商品の時価等に関する事項

区分	第16期 〔 自 平成24年 3月13日 至 平成24年 9月10日 〕	第17期 〔 自 平成24年 9月11日 至 平成25年 3月11日 〕
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	①有価証券 「（3）注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 ②デリバティブ取引 該当事項はありません。 ③上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等）については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	① 有価証券 同左 ②デリバティブ取引 同左 ③上記以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

第16期（平成24年9月10日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	80,061,553
合計	80,061,553

第17期（平成25年3月11日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	43,074,230
合計	43,074,230

（デリバティブ取引に関する注記）

該当する事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当する事項はありません。

（1口当たり情報）

第16期 （平成24年9月10日現在）	第17期 （平成25年3月11日現在）
1口当たり純資産額0.9637円 （1万口当たり純資産額9,637円）	1口当たり純資産額0.9684円 （1万口当たり純資産額9,684円）

（重要な後発事象に関する注記）

該当する事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当する事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額 （口数）	評価額 （円）	備考
投資信託 受益証券	PIMCOバミューダ 変動利付日本国債 U.S. ストラテジー・ファンド	209,248	2,076,995,648	
	PIMCOバミューダ 変動利付日本国債 フォーリン・ストラテジー・ファンド	313,455	3,128,907,810	
合計		522,703	5,205,903,458	

第2 信用取引契約残高明細表

該当する事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当する事項はありません。

（参考情報）

ファンドは「PIMCOバミューダ変動利付日本国債U.S.ストラテジー・ファンド」および「PIMCOバミューダ変動利付日本国債フォーリン・ストラテジー・ファンド」の受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、これらの投資信託受益証券です。これらの投資信託受益証券の状況は以下のとおりです。なお、以下に記載した情報は監査対象外です。

PIMCOバミューダ変動利付日本国債U.S.ストラテジー・ファンドの内容

損益計算書

科 目	期 別	自 2011年11月1日 至 2012年10月31日
		金 額（千米ドル）
投資収益		
利息（外国税控除後）		379
その他の収益		0
収益合計		379
費用		
利息費用		37
費用合計		37
投資純利益		342
実現 / 未実現純利益(損失)		
投資証券に係る実現純利益(損失)		744
先物契約に係る実現純利益(損失)		200
オプションに係る実現純利益(損失)		57
スワップに係る実現純利益(損失)		(229)
外国通貨取引に係る実現純利益(損失)		916
投資証券（外国税控除後）に係る未実現純利益（損失）の変動額		(1,687)
先物契約に係る未実現純利益（損失）の変動額		(118)
オプションに係る未実現純利益（損失）の変動額		(42)
スワップに係る未実現純利益（損失）の変動額		268
外貨建資産及び負債の換算に係る未実現純利益（損失）の変動額		(257)
純利益(損失)		(148)
運用の結果による資産の純増加(減少)額		194
外国源泉税		0

（注）データ提供元：PIMCO（パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー）

組入れ資産の明細(2013年3月11日現在)

銘柄名		利率	額面金額	評価額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		%	千米ドル	千米ドル	千円	
国債	U S TREASURY NOTE	1.000000	2,200	2,215	213,136	2014/1/15
国債	U S TREASURY NOTE	1.250000	1,200	1,212	116,594	2014/2/15
国債	U S TREASURY BILLS	0.000000	572	571	54,995	2013/9/19
国債	U S TREASURY NOTE	0.250000	200	200	19,254	2014/1/31
国債	U S TREASURY NOTE	0.250000	100	100	9,626	2013/11/30
国債	U S TREASURY BILLS	0.000000	28	27	2,692	2013/6/27
エージェンシー債	KHFC COVERED 144A	4.125000	300	324	31,184	2015/12/15
エージェンシー債	KHFC COVERED REGS	4.125000	250	270	25,986	2015/12/15
エージェンシー債	EXPORT-IMPORT BK KOREA GLBL SR UNSECURE	5.875000	160	174	16,779	2015/1/14
エージェンシー債	SBAP 2005-20J 1	5.090000	126	142	13,723	2025/10/1
エージェンシー債	SBAP 2005-20B 1	4.625000	40	45	4,342	2025/2/1
エージェンシー債	SBIC 2004-P10B 1 SEQ	4.754000	9	9	950	2014/8/10
社債	STADSHYPOTEK AB COVERED FRN 144A	0.861000	400	401	38,580	2013/9/30
社債	TRANSNEFT (TRANSCAPIT) SECURED REGS	7.700000	300	307	29,551	2013/8/7
社債	AMERICAN INTL GROUP 144A	3.750000	200	204	19,664	2013/11/30
社債	ANZ NEW ZEALAND INTL/LDN BK GTD 144A	6.200000	200	204	19,640	2013/7/19
社債	DAI-ICHI MUTUAL LIFE SRSUB REGS	5.730000	200	204	19,672	2014/3/17
社債	UFJ FINANCE ARUBA AEC GLBL BK GTD	6.750000	190	194	18,669	2013/7/15
社債	GATX FIN INC NT	6.000000	150	165	15,961	2018/2/15
社債	CITIGROUP INC NT	6.000000	100	103	9,997	2013/12/13
社債	RCI BANQUE SA UNSEC 144A	2.175000	100	99	9,618	2014/4/11
社債	ORIX CORP	5.000000	70	75	7,266	2016/1/12
社債	ORIX CORP SR UNSECURED YANKEE	4.710000	60	63	6,134	2015/4/27
社債	MARSH & MCLENNAN COS INC	5.750000	56	62	6,013	2015/9/15
社債	CITIGROUP INC GLBL SR UNSEC	4.450000	50	55	5,304	2017/1/10
社債	NOMURA HOLDINGS INC SR UNSEC MTN	2.000000	50	50	4,809	2016/9/13
モーゲージ債	CWHL 2005-HYB9 3A2A 12MLIB+175	2.783000	259	221	21,264	2036/2/20
モーゲージ債	CRGT 2005-2 A1 3MLIB+6	0.352100	235	232	22,398	2037/8/14
モーゲージ債	FNW 2004-W12 1A1 WM31 WC6.26	6.000000	155	182	17,562	2044/7/25
モーゲージ債	SWAN 2006-1E A1 3MLIB+8 REGS	0.372000	138	137	13,198	2037/5/12
モーゲージ債	CWHL 2005-R2 1AF1 1ML+34 144A	0.541700	96	87	8,387	2035/6/25
モーゲージ債	SMHL 2010-2E A1 3MLIB+120	1.505000	90	90	8,749	2041/10/9
モーゲージ債	WAMU 2005-AR15 A1A1 1MLIB+26	0.461700	84	79	7,663	2045/11/25
モーゲージ債	FNGT 2004-T3 1A1 WM30 WC6.63	6.000000	40	47	4,565	2044/2/25
モーゲージ債	FSPC T-61 1A1 12MTA+140	1.572000	39	40	3,859	2044/7/25
モーゲージ債	FNR 2003-34 A1 WM29 WC7.54	6.000000	28	32	3,168	2043/4/25
モーゲージ債	CWALT 2006-HY12 A1 WM36 WC6.5154	5.308204	17	17	1,654	2036/8/25
モーゲージ債	MSSTR 2005-1 2A1 WM16 WC6.453	6.200993	16	17	1,665	2017/9/25
モーゲージ債	CWHL 2004-25 1A1 AS ARM 1MLIB+33	0.531700	13	11	1,153	2035/2/25
モーゲージ債	FH ARM #1B2315 1YRLIB+177.8 10.4	2.896000	12	12	1,249	2035/9/1
モーゲージ債	FNR 2005-120 NF 1MLIB+10	0.301700	11	11	1,115	2021/1/25
モーゲージ債	MRFC 2001-TBC1-A1 1MLIB+35	0.901200	10	10	973	2031/11/15
モーゲージ債	HVMLT 2003-1 A ARM WM33 WC5.1757	2.775058	9	9	960	2033/5/19
モーゲージ債	MLMI 2003-A2 1A1 ARM WM32 WC 5.263	2.435999	8	8	816	2033/2/25
モーゲージ債	FN ARM 802467 1YRLIB+178 10.23	2.804000	8	8	863	2034/11/1
モーゲージ債	FNR 1994-77 FB SEQ 1MLIB+150	1.718750	8	8	804	2024/4/25
モーゲージ債	CWHL 2004-16 PT 1MLIB+38 1A4A	0.961700	7	6	655	2034/9/25
モーゲージ債	SAMI 2004-AR1 1A2 AFC 1MLIBOR+35	0.902200	5	5	542	2034/3/19

銘柄名	利率	額面金額	評価額		償還年月日	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
モーゲージ債	FNR 1999-37 F 1MLIB+40	0.601700	4	4	399	2029/ 6 /25
モーゲージ債	HVMLT 2003-3 2A2 AS 1MLIBOR+37	0.942200	2	2	256	2034/ 2 /19
モーゲージ債	CSFB 2003-8 5A1 SEQ WM31 WC7.750	6.500000	2	2	269	2033/ 4 /25
モーゲージ債	GNR 1999-30 FA 1MLIB+40	0.601700	1	1	187	2029/ 4 /16
アセットバック債	LBMLT 2005-WL2 M1 1MLIB+47	0.671700	166	162	15,668	2035/ 8 /25
アセットバック債	SASC 2005-7XS 2A1A 1MLIB+150	1.703700	128	118	11,440	2035/ 4 /25
アセットバック債	ABFC 2004-OPT5 A1 1MLIB+35	0.901700	88	85	8,229	2034/ 6 /25
アセットバック債	BSABS 2002-1 2A AFC 1MLIB+32	0.841700	7	6	661	2034/12/25
アセットバック債	FSPC T-32 A1 1ML +13BP	0.461700	6	6	654	2031/ 8 /25
アセットバック債	ARC 2002-BC4-A 1MOLIB+29	0.781700	1	1	110	2032/ 7 /25
CP	ENTERGY CORP 4(2) DISC NT	0.000000	360	359	34,607	2013/ 4 /18
レポ	U S AGENCY MTGE REPO	0.190000	100	100	9,618	2013/ 3 /11
(日本)						
		%	千円	千円	千円	
国債	JAPANESE GOVT BOND (2Y)#323	0.100000	430,000	430,480	430,480	2014/12/15
国債	JAPANESE GOVT BOND (15 FRN)#45	0.330000	350,000	361,628	361,628	2022/ 5 /20
国債	JAPANESE GOVT BOND (15 FRN)#24	0.240000	310,000	317,634	317,634	2018/ 9 /20
国債	JAPANESE GOVT BOND (15 FRN)#36	0.000000	280,000	276,894	276,894	2020/ 9 /20
国債	JAPANESE GOVT BOND (15 FRN)#11	0.000000	270,000	270,860	270,860	2016/ 3 /21
国債	JAPANESE GOVT BOND (15 FRN)#29	0.000000	250,000	248,293	248,293	2019/ 7 /20
国債	JAPANESE GOVT BOND (2Y)#308	0.100000	240,000	240,069	240,069	2013/ 9 /15
国債	JAPANESE GOVT BOND (15 FRN)#19	0.000000	200,000	200,971	200,971	2017/11/20
国債	JAPANESE GOVT BOND (15 FRN)#37	0.030000	190,000	191,045	191,045	2020/11/20
国債	JAPANESE GOVT BOND (15 FRN)#48	0.580000	170,000	180,774	180,774	2023/ 5 /20
国債	JAPANESE GOVT BOND (2Y)#313	0.100000	110,000	110,060	110,060	2014/ 2 /15
国債	JAPANESE GOVT BOND (15 FRN)#33	0.000000	100,000	98,965	98,965	2020/ 3 /20
国債	JAPANESE GOVT BOND (15 FRN)#10	0.000000	40,000	40,228	40,228	2015/12/21
国債	JAPANESE GOVT BOND (20Y)#115	2.200000	40,000	44,744	44,744	2029/12/20
国債	JAPANESE GOVT BOND (10Y)#326	0.700000	30,000	30,172	30,172	2022/12/20
地方債	PROVINCE OF QUEBEC GBL	1.600000	20,000	20,043	20,043	2013/ 5 / 9
エージェンシー債	LANDWIRTSCHAFT RENTENBK EMTN	1.375000	220,000	220,326	220,326	2013/ 4 /25
社債	HYPOTHEKENBANK FRANKFURT PFANDBRIEF	0.121430	60,000	59,612	59,612	2013/12/20
(イギリス)						
		%	千英ポンド	千英ポンド	千円	
社債	SMFG PREFERRED CAPITAL BD REGS	6.164000	100	110	15,902	-
モーゲージ債	NGATE 2007-3X A1 3MGBP+60	1.118750	20	20	2,930	2050/12/15
(ユーロ)						
		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
国債	ITALIAN BTP BOND	4.750000	140	148	18,549	2017/ 6 / 1
国債	ITALIAN BTP BOND	4.250000	100	103	12,952	2014/ 8 / 1
国債	ITALIAN BTP BOND	3.750000	50	51	6,456	2015/ 8 / 1
エージェンシー債	FMS WERTMANAGEMENT GOV GTD FRN	0.204000	800	801	100,039	2014/ 1 /20
社債	MERRILL LYNCH & CO EMTN	0.659000	200	199	24,928	2014/ 7 /22
社債	MORGAN STANLEY SR UNSEC FRN GMTN	0.619000	100	96	12,092	2017/ 1 /16
モーゲージ債	STORM 2012-4 A1 3MEUR+75BP	0.971000	183	184	23,046	2054/ 8 /22
モーゲージ債	ARRMF 2010-1A A2B 3MEUR+140 144A	1.626000	143	146	18,304	2047/ 5 /16
モーゲージ債	GRANM 2006-4 A7 1MEUR +11BP	0.340000	95	94	11,782	2054/12/20
モーゲージ債	HERME 18 A1 3MEUR+65BP	0.834000	93	93	11,623	2044/ 9 /18
モーゲージ債	DMPL VIII A1 3MEUR+95	1.159000	92	93	11,633	2047/ 7 /25
モーゲージ債	GRANM 2005-4 A5 3MEUR+10	0.320000	63	62	7,854	2054/12/20
モーゲージ債	SAEC 9 A1 3MEUR + 95BP REGS	1.134000	41	41	5,193	2092/ 9 /23
モーゲージ債	GRANM 2006-1X A6 3MEUR+10	0.320000	31	31	3,927	2054/12/20
アセットバック債	ECAR 2012-1 A 1MEUR + 125BP	1.371000	86	86	10,840	2020/ 7 /18

銘柄名		利率	額面金額	評価額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
ローン担保証券	EGLXY 2006-1X A2 3MEUR + 24BP	0.449000	97	95	11,897	2021/10/23
(オーストラリア)		%	千豪ドル	千豪ドル	千円	
モーゲージ債	MEDL 2005-1G A2	3.190000	123	122	12,069	2036/ 5 /10

(注1) データ提供元: P I M C O (パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー)

(注2) 邦貨換算金額は、現地2013年3月8日現在のデータを、WM Companyが提供する為替レート(1米ドル=96.185円、1英ポンド=143.585円、1ユーロ=124.862円、1豪ドル=98.364円)で邦貨換算したものです。

PIMCOバミューダ変動利付日本国債フォーリン・ストラテジー・ファンドの内容

損益計算書

期 別	自 2011年11月 1日 至 2012年10月31日
科 目	金 額（千米ドル）
投資収益	
利息（外国税控除後）	589
その他の収益	1
収益合計	590
費用	
利息費用	58
費用合計	58
投資純利益	532
実現 / 未実現純利益(損失)	
投資証券に係る実現純利益(損失)	335
先物契約に係る実現純利益(損失)	161
オプションに係る実現純利益(損失)	50
スワップに係る実現純利益(損失)	(132)
外国通貨取引に係る実現純利益(損失)	1,226
投資証券（外国税控除後）に係る未実現純利益（損失）の変動額	(2,007)
先物契約に係る未実現純利益（損失）の変動額	(56)
オプションに係る未実現純利益（損失）の変動額	10
スワップに係る未実現純利益（損失）の変動額	213
外貨建資産及び負債の換算に係る未実現純利益（損失）の変動額	(93)
純利益(損失)	(293)
運用の結果による資産の純増加(減少)額	239
外国源泉税	1

(注) データ提供元：PIMCO（パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー）

組入れ資産の明細(2013年3月11日現在)

銘柄名		利率	額面金額	評価額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		%	千米ドル	千米ドル	千円	
国債	U S TREASURY BILLS	0.000000	2,200	2,197	211,400	2013/12/12
国債	U S TREASURY BILLS	0.000000	1,100	1,098	105,647	2014/3/6
国債	U S TREASURY BILLS	0.000000	848	847	81,477	2014/1/9
国債	U S TREASURY BILLS	0.000000	352	351	33,812	2014/2/6
国債	U S TREASURY BILLS	0.000000	37	36	3,555	2013/11/14
エージェンシー債	EXPORT-IMPORT BK KOREA GLBL SR UNSECURE	5.875000	200	218	20,974	2015/1/14
エージェンシー債	KOREA DEVELOPMENT BANK GLBL SR NT	8.000000	170	180	17,369	2014/1/23
エージェンシー債	KOREA DEVELOPMENT BANK GLBL SR UNSECUR	4.375000	100	107	10,372	2015/8/10
エージェンシー債	SBAP 2005-20B 1	4.625000	81	90	8,684	2025/2/1
エージェンシー債	SBIC 2004-P10B 1 SEQ	4.754000	9	9	950	2014/8/10
社債	BANCO SANTANDER BRAZ CI NT FRN 144A	2.408000	300	299	28,776	2014/3/18
社債	ANZ NEW ZEALAND INTL/LDN BK GTD 144A	6.200000	200	204	19,640	2013/7/19
社債	CITIGROUP INC NT	4.750000	200	215	20,694	2015/5/19
社債	DAI-ICHI MUTUAL LIFE SRSUB REGS	5.730000	200	204	19,672	2014/3/17
社債	UFJ FINANCE ARUBA AEC GLBL BK GTD	6.750000	180	183	17,686	2013/7/15
社債	BANCO SANTANDER BRASIL SR UNSEC 144A	4.250000	150	156	15,040	2016/1/14
社債	CITIGROUP INC GLBL SR UNSEC	4.450000	150	165	15,912	2017/1/10
社債	MERRILL LYNCH & CO NT	6.875000	150	183	17,624	2018/11/15
社債	CITIGROUP INC NT	6.000000	100	103	9,997	2013/12/13
社債	GATX FIN INC NT	6.000000	100	110	10,640	2018/2/15
社債	NOMURA HOLDINGS INC SR UNSEC MTN	2.000000	100	100	9,618	2016/9/13
社債	MARSH & MCLENNAN COS INC	5.750000	74	82	7,945	2015/9/15
社債	ORIX CORP SR UNSECURED YANKEE	4.710000	60	63	6,134	2015/4/27
社債	BEAR STEARNS CO INC GLBL SR UNSEC	7.250000	50	62	5,967	2018/2/1
社債	ORIX CORP	5.000000	50	53	5,190	2016/1/12
モーゲージ債	CRGT 2007-1 A1 3MLIB+6	0.362000	178	174	16,817	2038/4/19
モーゲージ債	MLCC 2005-2 3A 1MLIB+100	1.201700	174	175	16,845	2035/10/25
モーゲージ債	WAMU 2005-AR13 A1A 1MLIB+29	0.491700	111	105	10,109	2045/10/25
モーゲージ債	FSPC T-61 1A1 12MTA+140	1.572000	65	66	6,431	2044/7/25
モーゲージ債	FNR 2007-73 A1 1MLIB+6	0.261700	43	41	3,962	2037/7/25
モーゲージ債	SARM 2004-4 3A2 ARM WM34 WC5.38	2.784121	34	34	3,350	2034/4/25
モーゲージ債	MSSTR 2005-1 2A1 WM16 WC6.453	6.200993	27	28	2,775	2017/9/25
モーゲージ債	CWHL 2004-25 1A1 AS ARM 1MLIB+33	0.531700	26	23	2,306	2035/2/25
モーゲージ債	CWHL 2005-R2 1AF1 1ML+34 144A	0.541700	24	21	2,096	2035/6/25
モーゲージ債	CWALT 2006-HY12 A1 WM36 WC6.5154	5.308204	22	22	2,205	2036/8/25
モーゲージ債	CSFB 2003-AR20 2A1 ARM WM33 WC5.0408	2.662050	19	19	1,919	2033/8/25
モーゲージ債	WAMU 2002-AR2 A D11COF+125BP	2.321000	19	19	1,921	2034/2/27
モーゲージ債	FNR 1994-77 FB SEQ 1MLIB+150	1.718750	16	16	1,608	2024/4/25
モーゲージ債	MRFC 2001-TBC1-A1 1MLIB+35	0.901200	15	15	1,459	2031/11/15
モーゲージ債	HVMLT 2003-1 A ARM WM33 WC5.1757	2.775058	14	14	1,440	2033/5/19
モーゲージ債	SARM 2004-1 4A1 WM34 WC5.5718 ARM	2.586384	12	13	1,263	2034/2/25
モーゲージ債	FN ARM 802467 1YRLIB+178 10.23	2.804000	8	8	863	2034/11/1
モーゲージ債	WAMU 2003-AR5 A7 ARM WM33 WC 4.9155	2.452085	6	6	662	2033/6/25
モーゲージ債	FNR 1999-37 F 1MLIB+40	0.601700	6	6	599	2029/6/25
モーゲージ債	GSR 2003-1 A2 1YRCMT+175	1.940000	6	6	605	2033/3/25
モーゲージ債	SAMI 2004-AR1 1A2 AFC 1MLIBOR+35	0.902200	5	5	542	2034/3/19
モーゲージ債	CSFB 2003-8 5A1 SEQ WM31 WC7.750	6.500000	3	3	358	2033/4/25
モーゲージ債	GNR 1999-30 FA 1MLIB+40	0.601700	3	3	289	2029/4/16

銘柄名		利率	額面金額	評価額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
モーゲージ債	HVMLT 2003-3 2A2 AS 1MLIBOR+37	0.942200	2	2	256	2034/2/19
アセットバック債	FSPC T-32 A1 1ML +13BP	0.461700	11	11	1,090	2031/8/25
アセットバック債	BSABS 2002-1 2A AFC 1MLIB+32	0.841700	7	6	661	2034/12/25
アセットバック債	ARC 2002-BC4-A 1MOLIB+29	0.781700	1	1	110	2032/7/25
アセットバック債	RAMC 2002-2-A 1MOLIB+35	0.901700	0.265	0.231	22	2032/8/25
CP	ABBEY NATL N AMERICA LLC 3(a)3 DISC NT	0.000000	700	699	67,317	2013/4/3
(日本)		%	千円	千円	千円	
国債	JAPANESE GOVT BOND (2Y)#323	0.100000	640,000	640,715	640,715	2014/12/15
国債	JAPANESE GOVT BOND (15 FRN)#45	0.330000	550,000	568,272	568,272	2022/5/20
国債	JAPANESE GOVT BOND (15 FRN)#29	0.000000	500,000	496,587	496,587	2019/7/20
国債	JAPANESE GOVT BOND (15 FRN)#24	0.240000	390,000	399,604	399,604	2018/9/20
国債	JAPANESE GOVT BOND (15 FRN)#19	0.000000	370,000	371,797	371,797	2017/11/20
国債	JAPANESE GOVT BOND (15 FRN)#36	0.000000	360,000	356,006	356,006	2020/9/20
国債	JAPANESE GOVT BOND (2Y)#308	0.100000	340,000	340,098	340,098	2013/9/15
国債	JAPANESE GOVT BOND (15 FRN)#11	0.000000	330,000	331,051	331,051	2016/3/21
国債	JAPANESE GOVT BOND (15 FRN)#48	0.580000	330,000	350,914	350,914	2023/5/20
国債	JAPANESE GOVT BOND (15 FRN)#37	0.030000	280,000	281,540	281,540	2020/11/20
国債	JAPANESE GOVT BOND (15 FRN)#33	0.000000	180,000	178,138	178,138	2020/3/20
国債	JAPANESE GOVT BOND (2Y)#313	0.100000	170,000	170,092	170,092	2014/2/15
国債	ITALY (REPUBLIC OF) GLBL UNSEC	5.500000	100,000	105,388	105,388	2014/12/15
国債	JAPANESE GOVT BOND (20Y)#115	2.200000	60,000	67,116	67,116	2029/12/20
国債	JAPANESE GOVT BOND (15 FRN)#10	0.000000	50,000	50,286	50,286	2015/12/21
国債	JAPANESE GOVT BOND (10Y)#326	0.700000	40,000	40,229	40,229	2022/12/20
地方債	PROVINCE OF QUEBEC GBL	1.600000	40,000	40,087	40,087	2013/5/9
エージェンシー債	LANDWIRTSCHAFT RENTENBK EMTN	1.375000	391,000	391,579	391,579	2013/4/25
エージェンシー債	JAPAN FIN CORP MUNI ENT GLOBAL	1.350000	180,000	181,591	181,591	2013/11/26
エージェンシー債	AUST & NZ BANKING GR FRN SAMURAI GOV GT	0.844300	100,000	100,493	100,493	2014/2/10
エージェンシー債	EXPORT-IMPORT BK KOREA SR UNSEC EMTN	1.200000	10,000	10,035	10,035	2016/4/26
社債	HYPOTHEKENBANK FRANKFURT PFANDBRIEF	0.121430	30,000	29,806	29,806	2013/12/20
社債	NUCLEAR ENERGY HOLDINGS FRN	1.025860	20,000	19,996	19,996	2013/3/15
(イギリス)		%	千英ポンド	千英ポンド	千円	
社債	MUFG CAPITAL FIN 5 LTD BD	6.299000	100	109	15,686	-
モーゲージ債	SLKRD 2012-1 A 3MGBP + 135BP	1.867500	90	93	13,390	2055/6/21
(ユーロ)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
国債	ITALIAN BTP BILLS	0.000000	270	268	33,574	2013/9/13
国債	ITALIAN BTP BOND	4.750000	240	254	31,799	2017/6/1
国債	ITALIAN BTP BOND	4.250000	200	207	25,905	2014/8/1
国債	ITALIAN BTP BOND	3.750000	100	103	12,912	2015/8/1
エージェンシー債	FMS WERTMANAGEMENT GOV GTD FRN	0.204000	1,100	1,101	137,554	2014/1/20
社債	GOLDMAN SACHS GROUP INC GLBL FRN	0.574000	200	194	24,233	2017/1/30
社債	GOLDMAN SACHS GROUP INC SR UNSEC FRN	0.570000	100	97	12,204	2016/5/23
モーゲージ債	GRANM 2006-4 A7 1MEUR +11BP	0.340000	319	314	39,273	2054/12/20
モーゲージ債	GRANM 2006-3 A5 1MEUR	0.340000	223	220	27,491	2054/12/20
モーゲージ債	GRANM 2005-4 A5 3MEUR+10	0.320000	191	188	23,563	2054/12/20
モーゲージ債	GRANM 2006-1X A6 3MEUR+10	0.320000	159	157	19,636	2054/12/20
モーゲージ債	HERME 18 A1 3MEUR+65BP	0.834000	93	93	11,623	2044/9/18
モーゲージ債	ARENA 2011-1 A1 3MEUR+105	1.233000	56	57	7,128	2042/12/17
モーゲージ債	WST 2007-1G A2B 3MEUR+7 REGS	0.291000	55	55	6,921	2038/5/21
モーゲージ債	GRANM 2005-1 A5 3MEUR+9BP	0.300000	24	24	3,063	2054/12/20
アセットバック債	VALHALLA II SA FRN	0.576000	400	397	49,632	2013/6/28
アセットバック債	BUMP 2012-5 A1 1MEUR+120BP	1.320000	95	96	12,066	2022/6/20

銘柄名		利率	額面金額	評価額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
アセットバック債	ECAR 2012-1 A 1MEUR + 125BP	1.371000	86	86	10,840	2020/7/18
ローン担保証券	EGLXY 2006-1X A2 3MEUR + 24BP	0.449000	194	190	23,795	2021/10/23
(オーストラリア)		%	千豪ドル	千豪ドル	千円	
社債	SOCIETE GENERALE SR UNSEC FRN	4.480000	400	400	39,425	2014/10/20
モーゲージ債	CET 2006-1E A2 1MBBSW+14	3.140000	102	100	9,863	2038/2/16
モーゲージ債	PUMA P10 AA 1MAUD+26 REGS P10	3.545800	44	43	4,327	2036/7/12

(注1) データ提供元: P I M C O (パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー)

(注2) 邦貨換算金額は、現地2013年3月8日現在のデータを、WM Companyが提供する為替レート(1米ドル=96.185円、1英ポンド=143.585円、1ユーロ=124.862円、1豪ドル=98.364円)で邦貨換算したものです。

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2013年3月29日現在です。

純資産額計算書

資産総額	5,214,075,627 円
負債総額	1,806,483 円
純資産総額（ - ）	5,212,269,144 円
発行済口数	5,381,176,761 口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9686 円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

(1) 資本金の額

< 訂正前 >

平成24年9月30日現在	資本金	13,411,674.44米ドル (約10.4億円)
	発行株式総数	13,000,000株
	発行済株式総数	13,000,000株
直近5年間における主な資本金の額の増減:		該当事項なし

< 訂正後 >

平成25年3月末日現在	資本金	13,411,674.44米ドル (約12.6億円)
	発行株式総数	13,000,000株
	発行済株式総数	13,000,000株
直近5年間における主な資本金の額の増減:		該当事項なし

(2) 委託会社の機構

管理体制

< 訂正前 >

当社業務執行の最高機関としてある取締役会は4名の取締役で構成されております。その決議は、取締役会の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって行います。

< 訂正後 >

当社業務執行の最高機関としてある取締役会は3名の取締役で構成されております。その決議は、取締役会の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって行います。

2 事業の内容及び営業の概況

< 訂正前 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っております。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等を行っております。

平成24年9月28日現在、委託会社の運用する証券投資信託の本数は合計19本（追加型株式投資信託19本）であり、純資産の総額は827,448百万円です。

< 訂正後 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っております。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等を行っております。

平成25年3月29日現在、委託会社の運用する証券投資信託の本数は合計23本（追加型株式投資信託23本）であり、純資産の総額は1,261,856百万円です。

3【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という）第2条に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

また、財務諸表に記載している金額については、千円未満の端数を切り捨てにより表示しております。

2. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位:千円)

	前事業年度		当事業年度	
	平成23年12月31日現在		平成24年12月31日現在	
資産の部				
流動資産				
現金・預金		5,273,415		6,596,932
前払費用		69,632		72,625
未収委託者報酬		305,099		219,512
未収運用受託報酬		3,018,393		3,512,601
未収投資助言報酬		55,183		39,277
未収収益		615,181	※4	885,950
繰延税金資産		103,414		211,492
その他流動資産		384		6,592
流動資産計		9,440,704		11,544,933
固定資産				
有形固定資産				
建物	※1	133,446	※1	114,150
器具備品	※1	71,032	※1	57,581
有形固定資産計		204,479		171,732
無形固定資産				
電話加入権		688		688
ソフトウェア	※2	1,897	※2	2,960
無形固定資産計		2,586		3,649
投資その他の資産				
敷金保証金		162,878		165,440
預託金		1,600		1,600
繰延税金資産		498,519		632,976
投資その他の資産計		662,998		800,016
固定資産計		870,064		975,398
資産合計		10,310,768		12,520,332

負債の部				
流動負債				
預り金		49,610		57,213
未払金		57,155		65,346
未払手数料		2,328,275	※4	2,487,110
未払費用		108,949	※4	175,943
未払法人税等		443,283		1,782,758
未払消費税等		240,288		172,793
賞与引当金		42,257		15,929
その他流動負債		5,535		152
流動負債計		<u>3,275,356</u>		<u>4,757,247</u>
固定負債				
退職給付引当金		1,030,565		1,246,160
役員退職慰労引当金		488,068		640,779
固定負債計		<u>1,518,634</u>		<u>1,886,939</u>
負債合計		<u>4,793,990</u>		<u>6,644,186</u>
純資産の部				
株主資本				
資本金	※3	1,596,975	※3	1,596,975
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		3,919,801		4,279,219
利益剰余金計		<u>3,919,801</u>		<u>4,279,219</u>
株主資本計		<u>5,516,777</u>		<u>5,876,195</u>
純資産合計		<u>5,516,777</u>		<u>5,876,195</u>
負債・純資産合計		<u>10,310,768</u>		<u>12,520,382</u>

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	自 平成 23 年 1 月 1 日 至 平成 23 年 12 月 31 日		自 平成 24 年 1 月 1 日 至 平成 24 年 12 月 31 日	
営業収益				
委託者報酬		910,282		809,392
運用受託報酬		16,039,618		16,890,355
投資助言報酬		150,224		101,789
その他営業収益		1,663,294		2,447,822
営業収益計		18,763,420		20,249,359
営業費用				
支払手数料		7,008,140	※4	6,755,047
管理費		2,619,628		2,651,236
広告宣伝費		45,838		36,300
調査費		53,183		50,666
営業雑経費				
通信費		21,644		21,680
印刷費		6,317		2,831
協会費		9,529		12,077
諸会費		3,566		1,517
営業費用計		9,767,847		9,531,358
一般管理費				
給料				
役員報酬	※1	1,643,679	※1	1,922,284
給料・手当		883,059		912,113
賞与		1,883,330		2,066,314
その他給料		58,423		57,228
法定福利費		95,069		119,297
福利厚生費		19,059		17,060
交際費		14,790		20,969
旅費交通費		71,400		59,301
租税公課		40,644		50,686
不動産賃借料		193,133		182,146
退職給付費用		232,107		229,839
退職金		1,776		-
役員退職慰労引当金繰入		115,659		152,710
固定資産減価償却費	※2,※3	37,180	※2,※3	38,704
消耗品費		16,360		18,042
支払報酬		24,666		27,183
採用費		32,975		27,787
諸経費		184,856		228,003
一般管理費計		5,548,284		6,129,675
営業利益		9,447,288		4,588,325

営業外収益		
受取利息	1,796	1,340
為替差益	2,533	-
雑収入	913	1,132
営業外収益計	5,244	2,472
営業外費用		
為替差損	-	46,641
営業外費用計	-	46,641
経常利益	3,452,532	4,544,156
特別損失		
固定資産除却損	740	763
特別損失計	740	763
税引前当期純利益	3,451,792	4,543,392
法人税、住民税及び事業税	1,363,498	2,417,010
法人税等調整額	369,493	(242,535)
当期純利益	1,718,800	2,368,917

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	自	平成 23 年 1 月 1 日	自	平成 24 年 1 月 1 日
	至	平成 23 年 12 月 31 日	至	平成 24 年 12 月 31 日
株主資本				
資本金				
当期首残高		1,596,975		1,596,975
当期末残高		1,596,975		1,596,975
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金				
当期首残高		2,201,000		3,919,801
当期変動額				
剰余金の配当		-		△ 2,009,500
当期純利益		1,718,800		2,368,917
当期変動額合計		1,718,800		359,417
当期末残高		3,919,801		4,279,219
株主資本合計				
当期首残高		3,797,977		5,516,777
当期変動額				
剰余金の配当		-		△ 2,009,500
当期純利益		1,718,800		2,368,917
当期変動額合計		1,718,800		359,417
当期末残高		5,516,777		5,876,195
純資産合計				
当期首残高		3,797,977		5,516,777
当期変動額				
剰余金の配当		-		△ 2,009,500
当期純利益		1,718,800		2,368,917
当期変動額合計		1,718,800		359,417
当期末残高		5,516,777		5,876,195

(注) 当社は英領ヴァージン諸島法に基づく法人であります。

【重要な会計方針】

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

旧定額法（ただし、平成19年4月1日以降に取得したものは定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 10～15年

器具備品 4～8年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、従来の償却可能限度額まで

償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）による

定額法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当期に帰属する額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を退職給付引当金として計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、規定に基づく期末要支給額を計上しております。

3. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 資本金の円換算

当社は英領ヴァージン諸島法に基づく法人であり、資本金は米国ドル建です。

日本円を報告通貨とするにあたって、資本金は、日本支店への持込み時の為替レートにより円換算しています。なお、すべての事業活動は日本支店のみにて行われています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

（損益計算書関係）

前事業年度において区分掲記しておりました「賞与引当金繰入額」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「賞与」に含めることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「賞与引当金繰入額」に表示していた1,615,238千円は、「賞与」に組替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、

「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）

及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針

第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 平成 23 年 12 月 31 日	当事業年度 平成 24 年 12 月 31 日
建物	96,458 千円	115,754 千円
器具備品	107,578 千円	112,575 千円

※2 無形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 平成 23 年 12 月 31 日	当事業年度 平成 24 年 12 月 31 日
ソフトウェア	5,755 千円	6,392 千円

※3 授権株式数及び議決権の総数は、次のとおりであります。

授権株式数	13,000,000 株
議決権の総数	13,000,000 口
資本金の米国ドル額	13,411,674.44 ドル

※4 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの他に次のものがあります。

	前事業年度 平成 23 年 12 月 31 日	当事業年度 平成 24 年 12 月 31 日
未収収益	-	885,950 千円
未払手数料	-	2,440,738 千円
未払費用	-	102,619 千円

（損益計算書関係）

※1 役員報酬の範囲額

当社は英領ヴァージン諸島法に基づく法人であり、役員報酬に限度額を設定しておりません。

※2 有形固定資産の減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前事業年度 自 平成 23 年 1 月 1 日 至 平成 23 年 12 月 31 日	当事業年度 自 平成 24 年 1 月 1 日 至 平成 24 年 12 月 31 日
建物	19,294 千円	19,296 千円
器具備品	17,012 千円	18,771 千円

※3 無形固定資産の減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前事業年度 自 平成 23 年 1 月 1 日 至 平成 23 年 12 月 31 日	当事業年度 自 平成 24 年 1 月 1 日 至 平成 24 年 12 月 31 日
ソフトウェア	934 千円	637 千円

※4 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	自 平成 23 年 1 月 1 日	至 平成 23 年 12 月 31 日	自 平成 24 年 1 月 1 日	至 平成 24 年 12 月 31 日
支払手数料		-		6,295,893 千円

（株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類

普通株式

	前事業年度		当事業年度	
	自 平成 23 年 1 月 1 日	至 平成 23 年 12 月 31 日	自 平成 24 年 1 月 1 日	至 平成 24 年 12 月 31 日
当事業年度期首株式数	13,000,000 株		13,000,000 株	
増加株式数	-		-	
減少株式数	-		-	
当事業年度末株式数	13,000,000 株		13,000,000 株	

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

	平成 24 年 4 月 27 日取締役会	平成 25 年 3 月 15 日取締役会
決議		
株式の種類	普通株式	普通株式
配当金の総額	2,009,500 千円	1,795,000 千円
1 株当たり配当額	154 円 58 銭	137 円 07 銭
基準日	平成 23 年 12 月 31 日	平成 24 年 12 月 31 日
効力発生日	平成 24 年 4 月 27 日	平成 25 年 3 月 15 日

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度		当事業年度	
	自 平成 23 年 1 月 1 日	至 平成 23 年 12 月 31 日	自 平成 24 年 1 月 1 日	至 平成 24 年 12 月 31 日
1 年以内	146,194 千円		146,194 千円	
1 年超	548,230 千円		402,035 千円	
合計	694,424 千円		548,229 千円	

〈金融商品関係〉

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社は、安全性と有利性を重視した運用を自己資金運用の基本方針としています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、当社が運用を委託されている信託財産から回収を行っており、回収のリスクは僅少と判断しております。また、未収収益は、同一の親会社を持つ会社への債権であり、回収に係るリスクは僅少であると判断しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（平成23年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	5,273,415	5,273,415	—
(2) 未収委託者報酬	305,099	305,099	—
(3) 未収運用受託報酬	3,018,393	3,018,393	—
(4) 未収投資助言報酬	55,183	55,183	—
(5) 未収収益	615,181	615,181	—
(6) 敷金保証金	162,878	162,878	—
資産計	9,430,149	9,430,149	—
(1) 未払手数料	(2,328,275)	(2,328,275)	—
(2) 未払金	(57,155)	(57,155)	—
(3) 未払費用	(108,949)	(108,949)	—
(4) 未払法人税等	(443,283)	(443,283)	—
(5) 未払消費税等	(240,288)	(240,288)	—
負債計	(3,177,950)	(3,177,950)	—

※負債に計上されているものについては、()で示しています。

当事業年度（平成24年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	6,596,932	6,596,932	—
(2) 未収委託者報酬	219,512	219,512	—
(3) 未収運用受託報酬	3,512,601	3,512,601	—
(4) 未収投資助言報酬	39,277	39,277	—
(5) 未収収益	885,950	885,950	—
(6) 敷金保証金	165,440	165,440	—
資産計	11,419,712	11,419,712	—
(1) 未払手数料	(2,487,110)	(2,487,110)	—
(2) 未払金	(65,346)	(65,346)	—
(3) 未払費用	(175,943)	(175,943)	—
(4) 未払法人税等	(1,782,758)	(1,782,758)	—
(5) 未払消費税等	(172,793)	(172,793)	—
負債計	(4,683,950)	(4,683,950)	—

※負債に計上されているものについては、()で示しています。

注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(資産)

(1)現金・預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬、(4)未収投資助言報酬、(5)未収収益

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 敷金保証金

これらの時価については、敷金の性質および貸借契約の残存期間から帳簿価額にほぼ等しいため、当該帳簿価額によっております。

(負債)

(1)未払手数料、(2)未払金、(3)未払費用、(4)未払法人税等、(5)未払消費税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成23年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
(1) 現金・預金	5,273,415	-
(2) 未収委託者報酬	305,099	-
(3) 未収運用受託報酬	3,018,393	-
(4) 未収投資助言報酬	55,183	-
(5) 未収収益	615,181	-
(6) 敷金保証金	-	162,878
合計	9,267,271	162,878

当事業年度（平成24年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
(1) 現金・預金	6,596,932	-
(2) 未収委託者報酬	219,512	-
(3) 未収運用受託報酬	3,512,601	-
(4) 未収投資助言報酬	39,277	-
(5) 未収収益	885,950	-
(6) 敷金保証金	-	165,440
合計	11,254,272	165,440

(退職給付関係)

1. 従業員に対する退職給付制度

(1)採用している従業員退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。小規模企業のため、退職給付債務に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しています。

(2)退職給付債務に関する事項

	前事業年度 平成23年12月31日	当事業年度 平成24年12月31日
退職給付債務	1,030,565千円	1,246,160千円
退職給付引当金	1,030,565千円	1,246,160千円

(3)退職給付費用に関する事項

	前事業年度 自平成23年1月1日 至平成23年12月31日	当事業年度 自平成24年1月1日 至平成24年12月31日
退職給付費用	232,107千円	229,839千円

〈関連当事者情報〉

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）

前事業年度（自平成 23 年 1 月 1 日 至平成 23 年 12 月 31 日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成 24 年 1 月 1 日 至平成 24 年 12 月 31 日）

種類	親会社の親会社
会社名	Pacific Investment Management Company LLC
所在地	アメリカ合衆国 カリフォルニア州
資本金又は出資金	1,040 百万米ドル
事業の内容又は職業	投資運用業
議決権等の所有（被所有）の割合	（被所有）間接 100%
関連当事者との関係	調査業務の委託及び受託、役員の兼任

(注) Pacific Investment Management Company LLC は 2012 年 10 月 31 日付で同一の親会社を持つ会社から親会社の親会社に変更になりました。

取引内容	取引金額	科目	期末残高
兼業による収益（注1）	2,447,822 千円	未収収益	885,950 千円
支払手数料（注1）	6,295,893 千円	未払手数料	2,440,738 千円
管理費（注1）	2,538,830 千円		

1. 関連当事者との取引は、すべて海外との取引であるため、消費税等は発生しておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 契約により定められた金額を基礎として決定しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

前事業年度（自平成 23 年 1 月 1 日 至平成 23 年 12 月 31 日）

種類	同一の親会社を持つ会社
会社名	Pacific Investment Management Company LLC
所在地	アメリカ合衆国 カリフォルニア州
資本金又は出資金	778 百万米ドル
事業の内容又は職業	投資運用業
議決権等の所有（被所有）の割合	0%
関連当事者との関係	調査業務の委託及び受託、役員の兼任

取引内容	取引金額	科目	期末残高
兼業による収益（注1）	1,663,294 千円	未収収益	615,181 千円
支払手数料（注1）	6,672,037 千円	未払手数料	2,278,320 千円
人件費の支払、（注2）	58,448 千円	未払費用	108,949 千円
諸経費（注1）	73 千円		

1. 関連当事者との取引は、すべて海外との取引であるため、消費税等は発生していません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1） 契約により定められた金額を基礎として決定しております。

（注2） 年初定められた金額を基礎として決定しております。

当事業年度（自平成 24 年 1 月 1 日 至平成 24 年 12 月 31 日）

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

前事業年度（自平成 23 年 1 月 1 日 至平成 23 年 12 月 31 日）

Allianz Asset Management of America L.P.（非上場）

当事業年度（自平成 24 年 1 月 1 日 至平成 24 年 12 月 31 日）

PIMCO Global Advisors LLC（非上場）

（セグメント情報）

1. セグメント情報

当社の報告セグメントは、「資産運用業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高

	前事業年度		当事業年度	
	自 平成 23 年 1 月 1 日 至 平成 23 年 12 月 31 日		自 平成 24 年 1 月 1 日 至 平成 24 年 12 月 31 日	
投資信託		910,282 千円		809,392 千円
投資一任		16,039,618 千円		16,890,355 千円
投資助言		150,224 千円		101,789 千円
その他		1,663,294 千円		2,447,822 千円
合計		18,763,420 千円		20,249,359 千円

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

	前事業年度		当事業年度	
	自 平成 23 年 1 月 1 日 至 平成 23 年 12 月 31 日		自 平成 24 年 1 月 1 日 至 平成 24 年 12 月 31 日	
日本		17,100,125 千円		17,801,536 千円
米国		1,663,294 千円		2,447,822 千円
合計		18,763,420 千円		20,249,359 千円

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の 90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称 Pacific Investment Management Company LLC

	前事業年度		当事業年度	
	自 平成 23 年 1 月 1 日 至 平成 23 年 12 月 31 日		自 平成 24 年 1 月 1 日 至 平成 24 年 12 月 31 日	
営業収益		1,663,294 千円		2,447,822 千円
合計		1,663,294 千円		2,447,822 千円

（報告セグメントごとの固定資産減損損失に関する情報）

当社の報告セグメントは、「資産運用業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度		当事業年度	
	自 平成 23 年 1 月 1 日 至 平成 23 年 12 月 31 日		自 平成 24 年 1 月 1 日 至 平成 24 年 12 月 31 日	
1株当たり純資産額		424円 37銭		452円 01銭
1株当たり当期純利益額		182円 22銭		182円 22銭

（注 1） 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（注 2） 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 ⁵¹		当事業年度	
	自 平成 23 年 1 月 1 日 至 平成 23 年 12 月 31 日		自 平成 24 年 1 月 1 日 至 平成 24 年 12 月 31 日	

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

(1) 受託会社

<更新・追加>

- ・名称 三菱UFJ信託銀行株式会社
- ・資本金の額 324,279百万円（平成25年3月末日現在）
- ・事業の内容 銀行法に基づき、銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます

<再信託受託会社>

- ・名称 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
- ・資本金の額 10,000百万円（平成25年3月末日現在）
- ・事業の内容 銀行法に基づき、銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

<更新・追加>

- ・名称 S M B C 日興証券株式会社
 - ・資本金の額 10,000百万円（平成25年3月末日現在）
 - ・事業の内容 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
-
- ・名称 野村證券株式会社
 - ・資本金の額 10,000百万円（平成25年3月末日現在）
 - ・事業の内容 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

第3【その他】
「別紙」
<更新・追加>

変動利付日本国債とは？

変動利付日本国債は、その時々々の金利(基準金利)に連動して利子の額(利率)が変動する国債です。満期は15年であり、その基準金利は10年固定利付日本国債金利となります。

この変動利付日本国債の利率は、年2回の利払いの度に見直されます。利率の見直しにあたっては、その利子が支払われるおよそ半年前の基準金利*、すなわち半年前の10年固定利付日本国債の金利と各変動利付日本国債の入札時に決定される α **に基づいて行われ、「基準金利- α 」という公式を用いて算出されます。ただし、利率の下限は0%***となります。

* 基準金利：変動利付日本国債の利率決定直前に行われる10年固定利付日本国債の入札時における平均落札価格を基に算出されます。

** α ：各銘柄の発行時に決定され、その値は満期まで変わりません。

*** 変動利付日本国債の利率：0.01%刻みで決定され、下限は0%です。

【変動利付日本国債の仕組み:利率の決定方法(概念図)】



※上記は変動利付日本国債の利率決定の仕組みの理解を深めるために作成した仮定に基づく概念図で、実際の投資とは異なります。また、将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。

変動利付日本国債の値動きの特徴

一般に変動利付日本国債の値動きは、**金利の変化**と**利回り曲線の形状の変化**によって次のような傾向が見られます。

金利の変化による値動きの特徴

一般に、長期金利の上昇時は価格が上昇し、長期金利の低下時には価格が下落する傾向があります。

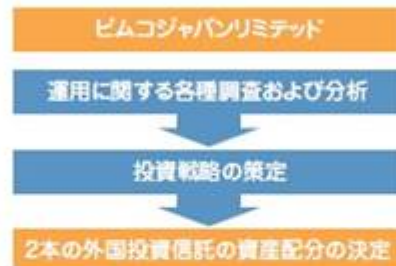
利回り曲線の形状の変化による値動きの特徴

一般に変動利付日本国債は、利回り曲線の長短金利差の拡大時には価格が上昇し、長短金利差の縮小時には価格が下落する傾向があります。

ファンドの運用体制

ファンドの運用は、ビムコジャパンリミテッドの運用部が中心となり、運用に関する各種調査および分析、投資戦略の策定のプロセスを通じて、2本の外国投資信託の資産配分の決定を行います。ビムコジャパンリミテッドは、PIMCOグループの日本における拠点です。

投資対象の2本の外国投資信託（PIMCOバミューダ変動利付日本国債U.S.ストラテジー・ファンド、PIMCOバミューダ変動利付日本国債フォーリン・ストラテジー・ファンド）は、PIMCOが運用します。



<PIMCOの運用体制>



PIMCO (Pacific Investment Management Company LLC) について

40年以上に及ぶ歴史と

世界の投資家からの信頼に裏付けられた実績



(写真左) ビル・グロース
共同最高投資責任者 創始者の一人

(写真右) モハメド・エリアン
最高経営責任者 兼
共同最高投資責任者

- 債券専門の運用会社として1971年に設立
- 債券運用の分野において世界最大規模を誇る運用規模
- PIMCOグループ全体での運用資産は約192兆円*、うち顧客資産（関係会社受託分を除く）は約157兆円*
- 米国をはじめ、東京、ロンドン、ミュンヘン、シドニー、シンガポール、トロント、香港等を拠点としてグローバルにビジネスを展開
- 共同最高投資責任者および創始者の一人であるビル・グロースは執筆多数、多くのメディアが債券運用における功績を称賞
「債券王」ウォールストリートジャーナル 2002年
「世界中で最も有力な債券マネジャー」ロイター 2002年
「間違いなく過去30年で最も優れた債券ファンドマネジャー」フォーブス誌 2002年
- 円債運用において外部より高い評価**
「運用実績賞 [日本債券]」アジア・インベスター誌 2004年、2008年、2010年、2011年、2013年
「最優秀ファンド賞」リップラー・ファンド・アワード・ジャパン2012
受賞部門：債券型 日本円（評価期間3年）
受賞ファンド：ビムコ変動利付日本国債ファンド クラスα

* WMロイターレート1米ドル=94.02円で換算 2013年3月末現在

** 当該運用評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年4月24日

ピムコジャパンリミテッド

日本における代表者 高野 真 殿

あらた監査法人

指定社員

公認会計士 和田 渉 印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているピムコ変動利付日本国債ファンド クラス の平成24年9月11日から平成25年3月11日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピムコ変動利付日本国債ファンド クラス の平成25年3月11日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

ピムコジャパンリミテッド及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年3月29日

ピムコジャパンリミテッド
日本における代表者 高野 真 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 安藤 通 教
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理の状況」に掲げられているピムコジャパンリミテッドの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピムコジャパンリミテッドの平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。